

地上デジタルテレビ放送の受信環境整備を求める意見書

テレビ放送は、日常生活に欠くことのできないものである。

特にも県域放送は、地域住民の最も身近な情報源であることから、地上デジタルテレビ放送への完全移行までに、国の責任において、中継局の整備並びに共聴施設の改修などにさらなる取り組みをし、完全地デジ化を実現されたい。

加えて、当市内にも相当数現存する電波障害のある地域等の条件不利地域や新たな難視聴地域について、次の措置を講じるよう要望する。

記

1 国の支援策の拡充等に関する要望

- (1) 高性能等アンテナ対策の導入世帯数を見直し、拡充を図ること。
- (2) 県域放送を視聴する場合、衛星放送制度との併用の拡充を図ること。
- (3) 地デジ難視対策衛星放送制度は、暫定的な対策であり、完全な対策を図ること。

2 一関市地デジ支援センターへの人的支援に関する要望

当市が独自で設置している「一関市地デジ支援センター」(相談から現地調査、地デジ化に必要な指導、助言等など)に対して、技術的な判断や制度導入後のより迅速な対応が図られるよう、デジサポからの人的支援を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月16日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿

東北地方太平洋沖地震による東日本大震災救援に関する決議

去る3月11日に発生し、現在も余震が続く東北地方太平洋沖地震により、市民生活にも甚大な影響が生じ混乱の中にあります。

特に今般の大地震に伴い発生した大津波により、隣接する陸前高田市、大船渡市、気仙沼市などの沿岸地域においてはその直撃を受け、人命、家屋等財産に過去に例をみない深刻な被害を受けています。

市当局は時をおかず対策本部を立ち上げ、不眠不休で市長を先頭に関係機関・団体と協力してその対策に奔走しています。

私ども一関市民は、平成20年の岩手・宮城内陸地震罹災時、全国からの支援に支えられ、ほぼ復興することができました。

心から市民等しく感謝するものです。

現在、被災地の要望の強い、ガソリン等の燃料確保のため、緊急時に備えた国家備蓄の放出を含め早急に改善をする必要があるほか、日常生活用品の確保や生活再建に早急な対応が求められます。

ここに私ども一関市民は、市長、議会を先頭に12万市民をあげて、その救済のために最大限の支援に努力することを決議するものです。

平成23年3月16日

岩手県一関市議会